

1. 札幌市の市有建築物を取り巻く環境

（1）人口動態

- これまで一貫して増加傾向にあった札幌市の総人口は、H27年頃をピークに緩やかな減少に転じる。
- 生産年齢人口、年少人口は減少局面に入る一方、老年人口は継続して増加する。
- 中央区では今後も人口増加が引き続き見込まれる一方、南区においては人口減少や高齢化が進むなど、区によって将来の人口構造の変化が異なることが見込まれる。

（2）財政状況

- 生産年齢人口の減少などの影響により、市税収入等の自主財源の伸び悩みが懸念される。
- 高齢化の進行により扶助費は直近10年間で約2倍に増加し、今後も増加傾向が見込まれる。
- 直近の投資的経費はピーク時の1/3まで抑制。建築物に係る経費は200～250億円で推移。

（3）市有建築物の概況

- 施設内訳は、学校が4割強、市営住宅が3割強となっており、施設総量の3/4を占める。
- 1970年代から各種の市有建築物が増加し、1980年代終わり頃から減少に転じている。
- 築後30年以上の市有建築物の面積割合は全体の約4割を占める。

2. 施設配置のあり方を検討する必要性

（1）市民ニーズの変化への対応

- 人口減少や超高齢社会の到来などの人口構造の変化を踏まえると、市有建築物に対する総需要の減少が見込まれる一方で、多様化した市民ニーズに応える必要がある。
- 超高齢社会が到来することを踏まえ、自家用車を利用しない市民も住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる「札幌市まちづくり戦略ビジョン」における「歩いて暮らせるまちづくり」などの新たなまちづくりを目指す施設配置に取り組む必要がある。

（2）最適な地域バランスの実現

- これまでは都市の成長に合わせ画一的な基準で施設を増やしてきたが、今後は、行政区毎に人口や年齢構成が異なることが一層見込まれることから、地域バランスを考慮した施設配置に取り組む必要がある。
- 人口構造など地域特性に応じた市有建築物の供給量や配置コンセプトの検討が必要となる。

（3）更新需要の本格化への対応

- 今後、1970年代～1980年代前半に整備された市有建築物の更新時期が一斉に到来。
- 現在の市有建築物を全て長寿命化し、同規模で建替えするとした場合の今後60年間の更新コストは約2.5兆円。更新等の費用は2030年頃から急激に増加し、ピーク時の2040年頃には現在の2倍の600～700億円の費用が必要。

3. 基本方針の目的等

（1）基本方針の目的

- 将来の人口構造やそれに伴い変化する市民ニーズ、財政状況を見据えた、市全体における市有建築物の効果的・効率的な配置や総量について今後の方向性や基本的な考え方を示す。

（2）基本方針の位置づけ

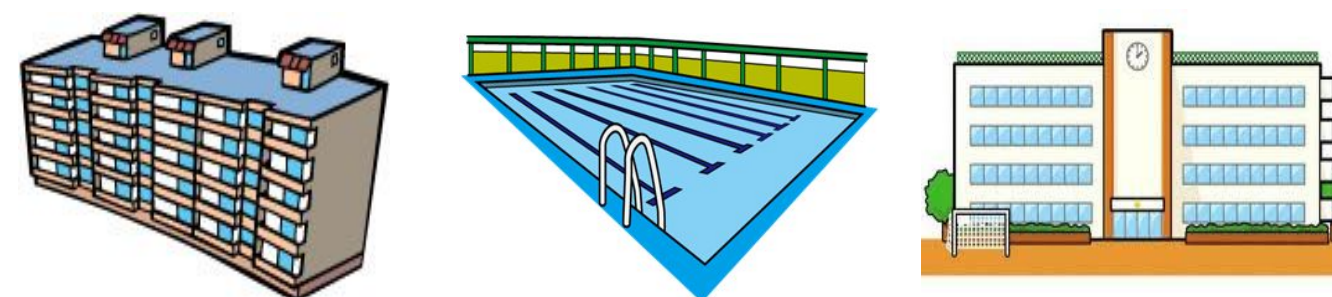
- 「札幌市まちづくり戦略ビジョン」に基づく公共施設に関する基本的な方針の一つとして位置付け、順次、次期以降の中期実施計画や部門別計画等に反映。
- 各種計画への反映に当たっては、市有建築物の長寿命化等を進める「市有建築物ストックマネジメント推進方針」と整合性を図る。

（3）計画期間

- 平成26年度（2014年度）から概ね30年程度。

（4）対象となる市有建築物の範囲

- いわゆる「ハコモノ」と呼ばれる公共施設全てを対象とする（企業会計を除く。）。
- 「歩いて暮らせるまちづくり」など新たなまちづくりを目指す将来を見据えた施設配置の観点から、身近な生活圏域にある施設や区単位で設置されている地域施設を中心とする。



4. 将来を見据えた施設配置のあり方を考える視点

(1) 将来の市民ニーズへの対応

①市民ニーズの量的変化への対応

- 生産年齢人口、年少人口の減少に伴い、学校など余剰床が発生する施設がある一方で、老年人口の増加に伴ってニーズが高まる施設があるなどニーズの変化に応じた施設配置を行う必要がある。
- 超高齢化を踏まえ、身近な地域に日常生活に必要な機能を配置する一方、地下鉄駅周辺などの拠点には都市機能を集積させるなど、郊外住宅地・都心・拠点各々に相応しい配置を行う必要がある。
- 高齢になったら拠点周辺への居住を促進するなどライフステージに応じた都市機能の検討を行う必要がある。

②市民ニーズの質的变化への対応

- 元気な高齢者（アクティブシニア）の役割を考える必要があるとともに、同じ高齢者であっても世代によって異なる公共施設に対するニーズに対応する必要がある。
- 子ども、障がい者など社会的マイノリティのニーズについても戦略的に対応する必要がある。

③時間軸を見据えた対応

- 利用者ニーズの変化に柔軟に対応できるよう、設置要件や建築手法に柔軟性を持たせる必要がある。
- 情報通信機器の普及等により、現在の生活スタイルが一変する可能性を見据える必要がある。

(2) 地域コミュニティ拠点の形成

①地域で安心して暮らせる環境づくり

- 超高齢化の進展に伴い、住民同士の支え合いや助け合いが地域課題の解決に重要な役割を担うことが期待されており、町内会をはじめとした地域コミュニティを活性化していく必要がある。
- 若者や子育て世代が町内会活動に参加するなど、地域に活力が生まれる仕掛けを考える必要がある。

②コミュニティ活性化のために求められるスペースや場

- 子どもが地域の大人との交流を通じて成長すると同時に、高齢者にとっても役割を持つことが生きがいになるといった多世代交流の場や地域ぐるみで子どもを育てる場を創出する必要がある。
- お祭りやイベントなど、コミュニティ意識の醸成につながる行事が行える場を確保する必要がある。
- 行政が地域課題として解決すべき事柄が、地域住民が集まって日常的に交される会話や相談から浮かび上がると同時に、住民にとってもまちづくりへの意識を高める契機となる場を作る必要がある。

(3) 施設維持から機能維持へ

①施設と機能の分離

- 対象者別、目的別に様々な施設があるが、市民が同様の目的で複数の施設を利用する状況を踏まえると、対象者ごと、あるいは、既存の設置目的のまま施設を維持するといった考え方に捉われず、施設と機能を分離する必要がある。
- 更新需要の本格化とともに、新たな市民ニーズにも対応して必要な機能を確保し市民サービスの質を向上させていくためには、公共施設の複合化・集約化や民間施設との連携を進める必要がある。

②効果的・効率的な複合化の推進

- 単純に機能を足し合わせるのではなく、施設利用者同士の交流が促進されるなど相乗効果が生まれるような柔軟性のあるマネジメントを行う必要がある。
- 設置条例や所管部局の縦割りを排すような大胆な取組を検討する必要がある。

(4) 地域の実情を踏まえた効果的・効率的な配置

- 人口減少、超高齢社会の到来により、今後は行政区・地域毎に人口構造が異なっていくと推計されており地域課題も多様化していくことから、全ての区や地域に均等に施設配置を行う画一的な考え方を転換して、地域の実情を踏まえた施設配置を進めていく必要がある。
- 一区一館、一地区一館といった従来の配置基準に捉われず、地域の実情に応じて配置の再検討を行う必要がある。（例：プール、老人福祉センター、地区図書館、地区センター）
- 施設利用率などの客観的な指標や利用者の利便性・満足度といった質の評価を踏まえた上で、施設の規模や内容に柔軟性を持たせるなど、地域の実情に応じた効果的・効率的な配置を行う必要がある。

(5) 効果的・効率的な施設運営

- コスト縮減、民間活力の活用、利用率の向上、受益者負担の適正化など、財政的な制約がある中で、限りある財源を有効に活用していく必要がある。
- 施設利用者の負担（利用料金）と税負担とのバランスに配慮した施設運営を行う必要がある。

5. 施設配置の基本的な方向性

(1) 学校施設を中心とした公共施設の複合化

①身近な地域における公共施設の複合化

- 地域の一定の範囲に配置されている学校は最も身近な公共施設として有効活用を図り、複合化により子どもから高齢者までが集う多世代交流の場を創出し、地域コミュニティの拠点を形成する。
- 異年齢交流により子どもの社会性が身に付き、地域への関心が高まるなど教育効果があると同時に、高齢者にとっても地域貢献や生涯学習の場となるなど、学校教育及び社会教育の質の向上に資する。
- 学校施設以外であっても、地域に必要な機能を確保しつつ身近な施設に集約化し、効果的・効率的に配置する。

②多世代交流の実現に向けた効果的・効率的な施設運営

- 児童生徒の安全確保に配慮しつつ、地域との交流を促進するような柔軟性のある管理運営を行う。
- 体育館、グラウンド、特別教室、図書室、家庭科室などスペースの共同利用や時間帯別利用が円滑に行える工夫に加え、管理運営コストの縮減に配慮し、縦割りを排した一体的な施設管理を行う。
- 建替えにあたっては、利用者の交流スペースの設置など多世代交流を促進する空間を設ける。
- 教員にとって過度な負担とならない管理責任のあり方を検討する。

■複合化が想定される機能：身近な行政機能、地域子育て支援機能、児童育成支援機能、身近な交流機能、身近な図書機能、運動・健康づくり機能 など

(2) 拠点等への公共施設の配置

- 主要な地下鉄・ＪＲ駅周辺などの拠点に都市機能や交流機能等を集約化する。
- 区役所等の建て替え時には他の公共施設との複合化を実施し、拠点等に集約化する。
- 超高齢社会の到来を踏まえて、高齢者向け居住施設を利便性の高い駅周辺地域などに配置するほか、子育て世帯などの居住にも配慮し、生活利便機能を配置する。

■配置が想定される機能：中核的な行政機能、地域の交流機能、子育て支援拠点機能、図書機能、高齢者等居住機能 など

(3) 民間施設との連携

- 超高齢化に伴い、今後、運動・健康づくり機能に対するニーズの高まりや、住民同士の支え合いや助け合いが求められるなどといったニーズの変化に応じた新たなまちづくりが求められる。
 - 人口減少に伴い、空き家や空き店舗等が増加することが見込まれる。類似機能を持つ民間施設の活用など、地域の実情に応じて多様な主体による施設サービスを提供していく。
 - 類似機能を提供する民間施設に公共施設の機能を担わせる場合には、補助金の交付など行政が民間施設に対して柔軟な支援を行っていく。
 - 公共施設の使い方について民間が主体的に企画・運営できる仕組みを検討する。
- 連携が想定される機能：運動・健康づくり機能、交流機能、居住機能 など

6. 数値目標等

<論点> ②基本方針の中で数値目標などを設定すべきか（例：30年後に〇〇％削減）。
②どのような視点で数値目標を定めることが適当か。